令和7年度天童市農業委員会主要施策

1 はじめに

本市の農業を取り巻く環境は、農業従事者の高年齢化による離農が進むとともに、新たな農業の担い手が不足し、地域の貴重な資源である農地が適切に利用されなくなることが危惧されています。

このような中、農村の活力を維持し生産基盤である農地を耕作可能な状態で次世代へ継承するため、農業委員会の使命である「農地等の利用の最適化」の実現に向けた取組みを全力で展開します。

2 担い手への農地利用の集積・集約化

農業経営基盤強化促進法の改正により、地域の目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」が策定され、地域の話し合いの結果や農地の出し手・受け手の意向を踏まえ、「いつ」「誰が」「どの農地を」担い活用していくのかを明確にした「目標地図」が作成されました。これにより、農地利用の将来像が地域で共有され、将来に向けた方針や取組みを地域が一体となって進めていく方向性が明確化されました。地域が目指すべき農地の将来像である地域計画の実現に向け、農地中間管理機構を活用した農地の集約化等を進めます。

3 遊休農地の発生防止・解消

農地法に基づく利用状況調査（遊休農地実態調査）及び利用意向調査を確実に実施するとともに、必要に応じて農地中間管理機構への協議を勧告します。森林の様相を呈するなど復元困難な農地については、非農地判断を適切に行います。経営規模縮小意向の農家や遊休農地所有者等から「貸したい、売りたい」と意向があった農地について市ホームページ等により公表し、自ら耕作しようとする農業者に情報を提供することにより遊休農地の発生防止・解消に努めます。

また、農地リニューアル支援推進事業補助金の予算総額を増額し、遊休農地の発生を未然に防止するとともに、遊休農地解消対策事業補助金による遊休農地の解消を効果的に組合せ、農地等の利用の最適化を図ります。

4 新規参入の促進

農地法の改正により、農地の権利取得に係る下限面積要件が廃止されたことから、投機目的の権利取得や、権利取得後の違反転用、遊休農地化等への懸念に対応するよう審査を厳格に行い、営農意欲のある多様な担い手の参入を促進します。

また、新規就農者の情報を農林課等と共有し、新規就農者の経営安定を支援するため、新規就農者農地賃借料支援事業補助金を交付します。

5 農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見

農地等の利用の最適化をより効率的かつ効果的に推進するため、農林業施策の改善について具体的な意見をまとめ、農業委員会等に関する法律第38条第1項の規定に基づき、市長等の関係行政機関へ提出します。

6 農地管理

農業委員会の許可を受けずに農地を農地以外のものにする違反転用者に対し、農地法に基づく是正の勧告及び原状回復命令等の措置を講じます。農地法の改正による、農地転用許可条件の内容の法定化及び違反転用を行い期限までに原状回復を講じない等の場合における公表の仕組みの創設に適切に対応します。

また、盛土を伴う農地改良について、土砂災害等の発生を未然に防止するため、農地改良指導要綱に基づき適正に指導します。

7 デジタル化の推進

農業委員会サポートシステムと農地台帳システムのデータを定期的に突合するとともに、紐づけ地図の紐づけ率の向上に努めます。

また、タブレット端末を有効に活用するため、SideBooks クラウド本棚サービスアプリを導入し文書フォルダ管理の機能を使用することにより、会議案内や会議資料のペーパーレス化を進めるほか、現地確認アプリの活用やワンデスクシステムへの最適化活動の入力により、業務の効率化を図ります。

8 農業者年金

農業者年金は、積み立て方式・確定拠出型の終身年金であり、保険料が全額社会保険料として控除されます。また、一定の要件を満たす農業者に対して、最長20年間保険料の国庫補助が受けられるなど、農業者にとってメリットが大きい年金制度です。天童市農業者年金協会と連携して周知を図り、加入を推進します。